

巻 頭 言

チャレンジャー精神が求められる時代



県商工観光労働部長
迫田 昌

最近の我が国経済は、国の経済対策など各種の政策効果に加え、アジア経済の回復などにより、緩やかな改善が続いているが、民間需要の回復力はまだまだ弱く、本格的な回復軌道に乗せていくためには、個人消費などの回復が待たれるところである。

一方、我が国経済社会は、経済のグローバル化、規制緩和の大きな流れに加えて、IT革命の進展、もの余りの時代と言われる今日では、戦後の高い経済成長を支えた経済システムも含めて新たな変革が求められている。

IT革命は、インターネットでの経済取引等を可能にし、コンピューターを使った生産活動が行われるなど、我が国の商流、物流、さらには生産システムを大きく変えようとしている。

また、もの作り一つにしても、作り手から見た売れ筋商品では、目の肥えた消費者からは見向きもされない。目まぐるしく変わる消費者の感性をくすぐるようなもの作りが求められる。大変と言えば大変な時代である。

企業レベルでは、こうした環境の変化に的確に対応できるかによって、勝ち組と負け組とがはっきりしてくる。

こうした中で、昨今の国の産業政策もその軸足を「競争力強化」に移し、「技術革新」や「新事業の創出」、「情報の戦略的活用」などの支援に重点を移しつつある。

なかでも中小企業施策については、昨年12月に中小企業基本法が36年ぶりに改正され、中小企業を市場競争の苗床、イノベーションの担い手、就業機会創出の担い手、地域経済発展の担い手として位置づけ、企業の経営革新や創業の促進を図ることとしている。

本県においては、昨年度、新事業創出促進法に基づき、本県における新事業創出を促進するための総合的な支援体制の整備と施策の推進方策を示した「新事業創出促進基本構想」と21世紀に向けた本県産業をリードする産業拠点づくりに向けた取組みを示した「高度技術産業集積活性化計画」を策定するとともに、本年4月には、「かごしま産業支援センター」を発足させるなど、県内企業や起業家に対する総合的な支援体制を整備したところである。

一方、県内における「起業」や「創業」等をめぐる動きとしては、昨年10月に鹿児島市内で実施した女性起業家セミナーには、定員を上回る方々の参加があり、これを契機に女性起業家によるネットワーク（「さつま女性起業家塾」）が結成されるなど新たな動きも見られる。また、県内でも世界を相手にニッチトップと言われる企業や新たな技術の開発に取り組んでいる企業、さらには株式の公開を目指す企業も現れている。これらの企業は、独自の技術とかごしま産業支援センターや工業技術センター等の支援機能を有効に活用しながら、特異の分野を開拓されようとしている。

今、IT革命等の急速な進展の中で、県内企業においても、これまでの域内を主体とする地域企業から、世界の企業と対等に取引のできる環境が整ってきている。社会経済システムが大きく変化する中、変革に対応できない企業は、この時代において、生き残りは難しいように思う。社会が変革しようとするときは、また新しいビジネスが生まれる時でもある。時代を鋭く読む先見性、既成概念にとらわれない新しい発想や決断力で、次代の鹿児島の産業界を担うチャレンジャーの出現を期待するものである。